

令和8年度 固定資産税(償却資産)申告の手引

1. 固定資産税(償却資産)の申告について

- (1)固定資産税は、土地や家屋のほか償却資産の所有者に対して課税されます。
- (2)償却資産の所有者は、地方税法第383条(固定資産の申告)、又は第745条第1項の規定により当該償却資産について申告書を提出していただくことになります。
- (3)令和8年1月1日現在、真岡市内に所有している償却資産について申告していただきます。
- (4)申告書の法定提出期限は、**2月2日(月)**です。

2. 申告が必要な資産

固定資産税の対象となる償却資産の範囲は、おおむね次のとおりです。

- (1)土地及び家屋以外の事業の用に供することができる有形固定資産
- (2)減価償却額又は減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの(法人税又は所得税を課されない方が所有するものも含む。)
- (3)遊休又は未稼働であっても事業の用に供しうる状態にある資産
- (4)簿外資産及び償却済資産であっても、事業の用に供しうる状態にある資産
- (5)建設仮勘定として経理されている資産で、その一部が1月1日までに完成し事業の用に供している資産
- (6)償却資産とは、例えば次に掲げるような事業用資産です。

1. 構 築 物	門、塀、駐車場、看板(広告塔等)、緑化施設など
2. 機 械 及 び 装 置	各種製造設備等の機械及び装置、クレーン等建設機械、太陽光発電設備など
3. 船 舶	ボート、釣船など
4. 航 空 機	飛行機、ヘリコプター、グライダーなど
5. 車 輦 及 び 運 搬 具	大型特殊自動車(フォークリフト、キャタピラを有する自動車等)、構内運搬車など
6. 工具・器具及び備品	机、イス、ロッカー、パソコン、陳列ケース、看板(ネオンサイン)、エアコンなど

3. 申告の必要がない資産

次の資産は、償却資産の課税対象にならないので申告の必要はありません。

- (1)無形固定資産(特許権・実用新案権等)
- (2)自動車税、軽自動車税が課税される資産(普通自動車、軽自動車、原動機付自転車等)
- (3)小額の減価償却資産
 - ・耐用年数が1年未満のもの、取得価額10万円未満のもので一時に損金で算入されたもの
 - ・取得価額が20万円未満で税務会計上3年間で一括償却しているもの

4. 非課税となる償却資産

地方税法第348条の規定に該当する資産は、固定資産税が課税されません。

なお、当該資産については、別途書類を提出していただく場合があります。

5. 課税標準の特例の適用される資産

地方税法第349条の3及び本法附則第15条各項に該当する資産は固定資産税が軽減されます。

なお、当該資産については、別途「課税標準特例適用申請書」を提出していただきます。

6. 償却資産申告書等の記載要領等

- (1)「償却資産申告書」及び「種類別明細書(全資産用・プレ申告用)(増減資産用)」は複写式です。
2枚1組で提出(1枚目が提出用、2枚目が控用)してください。
- (2)「償却資産申告書」には、1月1日現在における全ての資産の価額について記載し、「種類別明細書」には令和7年1月2日から令和8年1月1日までの間に増加・減少した資産について記載してください。
- (3)本年度はじめて申告される事業所については、全資産を申告してください。

7. 申告時のお願い

- (1)資産に増減がない場合でも「**1 9 増減なし**」にチェックマークを記入してご提出ください。
また、廃業・解散等の場合でも、「**2 1 転出・廃業・解散・その他**」の該当するものを○で囲い、**年月日**を記入してご提出ください。
- (2)用紙の不足又は申告等において不明な点がありましたら係までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

〒321-4395
栃木県 真岡市 荒町5191番地
総務部 税務課 固定資産税係
TEL 0285-83-8114
FAX 0285-83-8514

令和8年度分申告より、申告書の様式が変更となりました。

以下の記載方法をご確認ください。

※令和7年度以前の様式についても使用できます。

「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」の記載のしかた

第二十六号様式（提出用）

(用紙日本産業規格 A 4・草色) (第十四条関係)

「申告書等送付番号」欄

申告されたことのある方は既に印字されております。

また、本年度はじめて申告される場合は記載する必要はありません。

「1 住所(納税通知書送付先)」欄

住所(納税通知書送達先)及び電話番号を正確に記載し、ふりがなを付してください。

また、ビル等に入居している場合は、ビルの名称、階数、部屋番号等を記載してください。

「2 公簿上の住所又は所在地」欄

1の住所と異なる場合に記載してください。

「3 氏名」

氏名を記載し、ふりがなを付してください。なお、所有者が法人の場合、その名称及び代表者の氏名を記載してください。また、屋号があれば記載してください。

「4 公簿上の生年月日又は設立年月日」欄

個人の場合は生年月日、法人の場合は設立年月日を記載してください。

「5 個人番号又は法人番号」欄

申告される方の番号を記載してください(個人の方は12桁、法人の場合は13桁となります。)

「6 事業種目(資本等の額)」欄

事業種目を具体的に記載してください(例えば「自動車部品製造業」等)。2以上の事業を行う場合には、主たる事業種目を記載してください。また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額を記載してください。

「7 事業開始年月」欄

本市において事業を開始した年月を記載してください。

「8 この申告に回答する者の係及び氏名」欄

この申告に応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

「9 税理士等の氏名」欄

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

「10 短縮耐用年数の承認」欄

国税局長の承認を受けて耐用年数の短縮を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。

「有」に該当する場合は「承認通知書」の写しを添付してください。

「11 増加償却の届出」欄

税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。「有」に該当する場合は、「届出書」の写しを添付してください。

「12 非課税該当資産」欄

非課税に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。なお、非課税に該当する資産の価格等は、この申告に含めないでください。

「13 課税標準の特例」欄

課税標準の特例に該当する資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。

「14 特別償却又は圧縮記帳」欄

租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法又は所得税法の規定による圧縮記帳の有無について、該当する方を○で囲んでください。

なお、償却資産の評価においては特別償却及び圧縮記帳は認められていません。

「15 税務会計上の償却方法」欄

税務会計上の償却方法について、該当する方を○で囲んでください。

「16 青色申告」欄

法人税法、所得税法の規定による青色申告の有無について該当する方を○で囲んでください。

「17 市(区)町村内における事業所等資産の所在地」欄

本市における事業所等資産の所在地を記載してください。ただし、事業所等資産の所在地が1か所だけでその所在地が「1住所(又は納税通知書送達先)」と同一の場合には、本欄の記載の必要はありません。

「18 借用資産(有・無)」欄

借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合には貸主の名称等を記載してください。

「19 資産に増減なし」欄

前年から資産の増減がない場合にチェックマークを記載してください。

「20 該当資産なし」欄

申告する資産がない場合にチェックマークを記載してください。

「21 転出・廃業・解散・その他」欄

転出・廃業・解散・その他に該当する場合にチェックマークを記載してください。また、その年月日を記載してください。

「22 備考(添付書類等)」欄……次のような事項を記載してください。

- ①「短縮耐用年数承認書の写」「増加償却の届出書の写」等、添付した書類の名称
- ②非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項
- ③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したこと、その他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度
- ④前年中に所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合、その異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考となるべき事項
- ⑤納税管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名

「取得価額」欄

「前年前に取得したもの(イ)」には、令和7年度償却資産申告書の「(イ)－(ロ)＋(ハ)」の欄の額を記載してください。また「前年中に減少したもの(ロ)」「前年中に取得したもの(ハ)」には種類別明細書に記載した、減少資産、増加資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。「計(ニ)」には算式により算出した額を記載してください。

「評価額(ホ)」欄・「決定価格(ヘ)」欄・「課税標準額(ト)」欄

以上3欄は記載する必要はありません。ただし、電算処理によって申告を行う場合は記載が必要です。

「種類別明細書」(全資産用・プレ申告用)の各欄の記載のしかた

本年度はじめて申告される場合は、令和8年1月1日現在の全資産を記載してください。

【記載例】

① 所有者名		枚のうち		令和8年度 種類別明細書(全資産用・プレ申告用)										帳票識別コード 申告区分 処理方式 申告書等送付番号				
		枚目																
行番号	② 異動区分	③ 資産の種類	④ 物件番号	⑤ 資産の名称等	⑥ 数量	取得年月			元日取得	⑨ (イ) 取得価額	⑩ 耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価額	課税標準の特例		* 課税標準額	⑪ 増減事由	⑫ 摘要
						⑦ 年号	⑧ 年	⑧ 月						率	コード			
01	1	2		センバン EC16	1	4	27	05		2000000	10							
02	1	6		カナガタ	2	3	63	11		600000	05							

①「所有者名」欄

氏名又は名称を記載してください。また、この「種類別明細書」(全資産用・プレ申告用)が複数になるときは、5枚のうち2枚目というようにページ数を付けてください。

②「異動区分」欄

異動の事由(1増加、2減少、3訂正)の中から該当する番号を記載してください。

なお、異動区分が2減少の場合、⑨「取得価額」の欄に減少後の「取得価額」(全部減少の場合は「0」が入ります)、⑫「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記入ください。2減少の詳しい記入方法は、p5「種類別明細書」(増減資産用)の②「異動区分」欄をご確認ください。

③「資産の種類」欄

資産の種類(1構築物、2機械及び装置、3船舶、4航空機、5車両及び運搬具、6工具・器具及び備品)の中から該当する番号を記載してください。

④「資産の名称等」欄……資産の名称及び規格等をカタカナで記載してください。

⑤「数量」欄……資産の数量を記載してください。

⑥～⑧「取得年月(年号・年・月)」欄

資産を取得した年月を記載してください。年号については昭和を「3」、平成を「4」、令和を「5」と記載してください。

⑨「取得価額(イ)」欄

償却資産を取得するため通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するため直接要した費用を含む。)を記載してください。また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

⑩「耐用年数」欄

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

⑪「増減事由」欄

1新品取得、2中古品取得、3売却、4滅失、5移動、6その他のいずれかの番号を記載してください。

⑫「摘要」欄……次のような事項を記載してください。

- (1)課税標準の特例が適用される資産は、その適用条項(例、地方税法第349条の3第1項)
- (2)割賦販売資産等地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その適用条項と売主の名称
- (3)耐用年数の変更があった場合には、その旨の表示
- (4)短縮耐用年数を適用している資産は、その旨の表示
- (5)増加償却を行っている資産は、その旨の表示(例、増加償却割合50%の場合50)
- (6)資産が減少した際の減少前の取得価額・減少前の数量の記入

「種類別明細書」(増減資産用)の各欄の記載のしかた

令和7年中に新品取得、中古品取得及び移動により受入れた資産について記載してください。また、すでに申告済の資産(種類別明細書に出力された資産)のうち、令和7年中に売却、滅失、又は他へ移動した資産について記載してください。

【記載例】

① 所 有 者 名			枚のうち		令和8年度 種類別明細書(増減資産用)										帳票識別 コード		申告区分		処理方式		申告書等送付番号	
			枚目																			
行 番 号	② 異 動 区 分	③ 資 産 の 種 類	物件番号	④ 資 産 の 名 称 等	⑤ 数 量	取得年月			元日取得	⑨ 取 得 価 額	⑩ 耐 用 年 数	申告年度	⑪ 増 減 事 由	⑫ 摘 要								
						⑥ 年 号	⑦ 年	⑧ 月														
01	1	2		センバン EC16	1	5	07	05		2400000	10		1									
02	2	6		カナガタ ※1	3	3	63	11		300000	05		4	500000(減少前数量5)								
03	2	6		ノートPC ※2	0	4	30	07		0	03		4	150000(減少前数量2)								

①「所有者名」欄

氏名又は名称を記載してください。また、この「種類別明細書」(増減資産用)が複数になるときは、5枚のうち2枚目というようにページ数を付けてください。

②「異動区分」欄

異動の事由(1増加、2減少、3訂正)の中から該当する番号を記載してください。

なお、異動区分が2減少の場合、⑨「取得価格」の欄に減少後の「取得価額」(全部減少の場合は「0」が入ります)、⑫「摘要」の欄に減少前の「取得価額」をご記入ください。

【2減少の場合の記入例】

※1「カナガタ」(取得価額500000円のうち、200000円分が減少)の場合

②「異動区分」…2(減少) ⑤「数量」…3(減少後の数量)

⑨「取得価額」…300000(減少後の取得価額)

⑫「摘要」欄…500000(減少前数量5) (減少前の取得価額・数量)

※2「ノートPC」(取得価額のうち、全部減少)の場合

②「異動区分」…2(減少) ⑤「数量」…0

⑨「取得価額」…0(減少後の取得価額)

⑫「摘要」欄…150000(減少前数量2) (減少前の取得価額・数量)

③「資産の種類」欄

資産の種類(1構築物、2機械及び装置、3船舶、4航空機、5車両及び運搬具、6工具・器具及び備品)の中から該当する番号を記載してください。

④「資産の名称等」欄

…資産の名称及び規格等をカタカナで記載してください。

⑤「数量」欄

…現存する資産の数量を記載してください。

⑥～⑧「取得年月(年号・年・月)」欄

資産を取得した年月を記載してください。年号については昭和を「3」、平成を「4」、令和を「5」と記載してください。

⑨「取得価額(イ)」欄

償却資産を取得するため通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するため直接要した費用を含む。)を記載してください。また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

⑩「耐用年数」欄

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

⑪「増減事由」欄

1新品取得、2中古品取得、3売却、4滅失、5移動、6その他のいずれかの番号を記載してください。

⑫「摘要」欄

減少資産がある場合、減少前の取得価額と数量を記載してください。